

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	1. 経済産業 1-3 イノベーション
	政策の達成目標	民間企業等による実用化のため、応用技術開発の一層の促進を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	
	同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
	政策目標の達成状況	
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条第1号に基づくNEDOの助成金で取得した固定資産等の圧縮記帳（法人税）及び総収入金額不算入（所得税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	
	ページ	12 - 2

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減収額（経済産業省試算） 平成 21 年度：2,029 百万円 平成 22 年度：1,281 百万円 平成 23 年度：476 百万円 平成 24 年度：749 百万円 平成 25 年度：836 百万円 平成 26 年度：634 百万円 平成 27 年度：712 百万円
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	
<p>税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）</p>	
<p>前回要望時の達成目標</p>	
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	
<p>これまでの要望経緯</p>	<p>平成 13 年度税制改正において、法人税法施行令第 79 条第 1 項第 7 号及び所得税法施行令第 89 条第 6 号が制定され、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術実用化開発補助事業 (H19 年度からイノベーション実用化助成事業に統合) <p>平成 14 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術研究助成事業 (H23 年度より先導的産業技術創出事業に統合) ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発補助事業 (H15 年度終了) ・エネルギー使用合理化知的生産システム技術開発補助事業 (H14 年度終了) ・発電施設用部材次世代高度加工システム開発補助事業 (H14 年度終了) ・高効率次世代半導体製造システム技術開発補助事業 (H15 年度終了) ・先端的デバイスプロセス装置技術開発補助事業 (H16 年度終了) ・特定課題対応型産業技術実用化開発補助事業 <ul style="list-style-type: none"> アルミニウムの不純物無害化・マテリアルサイクル技術開発 (H16 年度終了) 非鉄金属の同時分類・マテリアルサイクル技術開発 (H15 年度終了) ・循環型社会構築産業技術実用化開発事業 <ul style="list-style-type: none"> 電力技術を用いた鉄及びプラスチックの複合リサイクル技術開発 (H17 年度終了) 高塩素含有リサイクル資源対応のセメント製造技術 (H17 年度終了) <p>平成 15 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発事業創出実用化研究開発事業 (H19 年度からイノベーション実用化助成事業に統合) ・バイオ・IT 融合機器開発プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> バイオ・IT 融合機器開発プロジェクト (H17 年度終了) バイオ・IT 融合機器開発プロジェクト（ホームヘルスケア）(H17 年度終了) ・ナノカプセル型人工酵素運搬体製造プロジェクト (H17 年度終了) ・最先端システム LSI 設計プロジェクト (H17 年度終了) ・次世代半導体ナノ材料高度評価プロジェクト (H17 年度終了) ・デジタル情報機器相互運用基盤プロジェクト (H17 年度終了) ・省エネ型次世代 PDP プロジェクト (H17 年度終了) ・MEMS プロジェクト (H17 年度終了) ・インクジェット法による回路基板製造プロジェクト (H17 年度終了) ・光触媒利用高機能住宅用部材プロジェクト (H17 年度終了) ・カーボンナノファイバー複合材料プロジェクト (H17 年度終了) ・高分子有機 EL 発光材料プロジェクト (H17 年度終了) ・携帯用燃料電池技術開発事業 (H17 年度終了) ・革新的温暖化対策技術開発 <ul style="list-style-type: none"> CO₂ 排出抑制型新焼結プロセスの開発 (H16 年度終了) 高効率熱電変換システムの開発 (H18 年度終了)

これまでの要望経緯

- ・地中等埋設物探知・除去技術開発事業(H18年度終了)
- ・海外地球温暖化防止支援技術開発(H18年度終了)
- ・環境適応型高性能小型航空機プロジェクト(H19年度終了)
- ・半導体アプリケーションチッププロジェクト(H20年度終了)

平成16年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・環境適応型小型航空機用エンジン研究開発(H24年度終了)
- ・次世代高速通信機器技術開発(H16年度終了)
- ・高効率マスク製造装置技術開発(H17年度終了)
- ・次世代ロボット実用化プロジェクト(H16年度終了)
- ・高効率UV発光素子用半導体開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・SF6フリー高機能発現マグネシウム合金組織制御技術開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・次世代FTTH構築用有機部材開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・ナノ医療デバイス開発プロジェクト(H18年度終了)
- ・積層メモリチップの技術開発(H18年度終了)
- ・バイオプロセス実用化開発プロジェクト(H18年度終了)

平成17年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・国際エネルギー消費効率化等実用化開発協力支援事業(H17年度終了)
- ・高機能化システムディスプレイプラットフォーム技術開発(H19年度終了)
- ・高度機械加工システム開発事業(H19年度終了)
- ・エコマネジメント生産システム技術開発(H19年度終了)
- ・定置用燃料電池大規模実証事業(H19年度終了)
- ・ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト(H19年度終了)
- ・高温鉛はんだ代替技術開発(H19年度終了)
- ・民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業(H19年度終了)
- ・分子イメージング機器研究開発プロジェクト<F21>(H20年度終了)
- ・ノンフロン型省エネ冷凍空調システムの開発(H22年度終了)

平成18年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発(バイオ診断機器実用化開発)(H19年度終了)
- ・高集積・複合MEMS製造技術開発プロジェクト(H19年度終了)
- ・次世代高度部材開発評価基盤の構築(H19年度終了)
- ・新利用形態燃料電池技術開発(H19年度終了)
- ・超フレキシブルディスプレイ部材技術開発(H20年度終了)
- ・マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト(H22年度終了)
- ・次世代光波制御材料・素子化技術(H22年度終了)
- ・次世代プロセスフレンドリー設計技術開発(H22年度終了)
- ・地域地球温暖化防止支援事業/代替フロン等3ガスの排出抑制設備の導入・実用化支援事業(H22年度終了)
- ・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発(H22年度終了)
- ・革新的マイクロ反応場利用部材技術開発(H22年度終了)

平成19年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・イノベーション実用化助成事業
- ・次世代大型低消費電力ディスプレイ基盤技術開発(H23年度終了)
- ・ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト(H24年度からイノベーション実用化助成事業に統合)
- ・鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発(H23年度終了)
- ・革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト(H24年度終了)
- ・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト(H24年度終了)
- ・風力発電系統連系対策助成事業(H20年度終了)
- ・新エネルギー技術フィールドテスト事業(H22年度終了)
- ・固体酸化物形燃料電池実証研究(H22年度終了)
- ・マルチセラミックス膜断熱材料の開発(H22年度終了)

これまでの要望経緯

平成 20 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・超ハイブリッド材料技術開発 (H23 年度終了)
- ・サステナブルハイパーコンポジット技術の開発 (H24 年度終了)
- ・次世代高信頼性ガスセンサー技術開発 (H24 年度終了)
- ・省エネルギー革新技術開発事業 (H24 年度から戦略的省エネルギー技術革新プログラムに統合)
- ・新エネルギー技術研究開発 (H22 年度終了)
- ・地域イノベーション創出研究開発事業 (H22 年度からイノベーション実用化助成事業に統合)

平成 21 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・半導体機能性材料の高度評価基盤開発 (H23 年度終了)
- ・次世代高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発・実証事業 (H22 年度終了)
- ・革新的省エネセラミックス製造技術開発 (H22 年度終了)
- ・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (H22 年度終了)
- ・燃料電池システム等実証研究 (H22 年度終了)
- ・資源対応力強化のための革新的製鉄プロセス技術開発 (H22 年度終了)

平成 22 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発
- ・次世代蓄電池材料評価技術開発
- ・炭産国事業化実証・普及事業 (H24 年度途中で JOGMEC へ移管)
- ・新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成 23 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・次世代プリントエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発
- ・太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発
- ・高効率ノンフロン型空調機器技術の開発
- ・低炭素社会を実現する革新的カーボンナノチューブ複合材料開発プロジェクト
- ・先導的産業技術創出事業
- ・安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発
- ・風力等自然エネルギー技術研究開発
- ・低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト (H23 年度終了)
- ・希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業 (H23 年度終了)

平成 24 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・戦略的省エネルギー技術革新プログラム
- ・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業
- ・太陽エネルギー技術研究開発
- ・希少金属代替材料開発プロジェクト

平成 25 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・革新的低消費電力型インタラクティブシートディスプレイ技術開発
- ・次世代スマートデバイス開発プロジェクト
- ・非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発
- ・固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発
- ・使用済モーターからの高性能レアアース磁石リサイクル技術開発
- ・イノベーション実用化ベンチャー支援事業

平成 26 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。

- ・次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究
- ・研究開発型ベンチャー支援事業
- ・低炭素社会を実現する次世代パワーエレクトロニクスプロジェクト
- ・ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト
- ・分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業
- ・水素利用技術研究開発事業
- ・低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト
- ・研究開発型新事業創出支援プラットフォーム
- ・平成 25 年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業
- ・バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業
- ・風力発電等導入支援事業
- ・風力発電等技術研究開発

これまでの要望経緯	<ul style="list-style-type: none">・バイオマスエネルギー技術研究開発・希少金属代替省エネ材料開発プロジェクト <p>平成 27 年度税制改正において、以下の補助事業が本税制の対象となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・水素社会構築技術開発事業・固体高分子形燃料電池利用高度化技術開発事業・研究開発型ベンチャー支援事業・中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業・課題解決型福祉用具実用化開発支援事業・ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト
-----------	---